

自治労・東学ニュース

東京都学校事務職員労働組合（東学） 新宿区西新宿2-8-1 都庁第2本庁舎32階
（自治労東京都本部定期大会・春闘特集号） 2023年3月17日 NO.637

自治労東京都本部定期大会が3月4日に開催される

東学は、今回初めて、方針案作成過程に「意見」を申し出て、受け入れられました。

<学校徴収金の無償化・公会計化に向けた取り組み>（方針案）

昨年から続く物価の高騰を背景に特別区では葛飾区や北区など6区で小中学校での給食費完全無償化の方針が表明されています。子どもの貧困の解消に向けて、すべての自治体で給食費など学校徴収金を全額公費負担とする無償化を求めます。

2019年に文部科学省より発出された「学校給食費等の徴収に関する公会計化等の推進について」において、学校の負担軽減を目的に給食費などの学校徴収金の公会計化が求められていますが、現在でも多くの自治体で学校長名での私費会計処理が行われています。学校内での負担軽減のため、すべての自治体で学校徴収金の公会計化を導入するよう取り組みます。

【東学の意見に対する都本部答弁】（事前質疑）

給食費の無償化については、子どもの貧困の解消にむけて、全自治体において導入すべき政策であると認識しています。

昨年から特別区では、無償化を表明する自治体が増えていますが、全自治体で無償化を実施するには自治体財政に大きな開きがあるのも現状であるため、国の責任により無償化を実施するよう本部への意見反映を含め、取り組みを進めてまいります。

学校徴収金の公会計化についても2019年に出された「学校における働き方改革」において、公会計化が求められていることから、すべての自治体で学校徴収金の公会計化を導入するよう取り組みを進めてまいります。

今後も、東学の皆様から現場実態をうかがいながら、運動に反映させるよう取り組んでまいります。

自治労東京都本部2023春闘総決起集会が開催される

3月8日、全電通労働会館に約100名の自治労組合員が結集しました。委員長あいさつ、来賓あいさつ、基調報告、5単組の決意表明、集会決議、最後に団結ガンバローで終了。

1. すべての公共サービス労働者の急激な物価上昇と業務実態に見合う賃金水準の引き上げ。月例賃金・一時金の引き上げ、初任給水準の引き上げ、昇格基準の改善など。
2. 格差是正と公正なワークルールの確立。会計年度任用職員の常勤職員との均衡・均等に基づく処遇改善。
3. 安心して働き続けられる職場づくり。あらゆるハラスメントの防止・一掃。
4. 良質な公共サービスの維持・拡充。業務量に対する適正な人員確保。「公共サービスにもっと投資を！」
5. 憲法改悪阻止、平和と民主主義を守る。敵基地攻撃能力の保有、防衛費の増大、原発再稼働など重大な政策転換が、独断的に推し進められている。統一自治体選挙での必勝。

春闘の民間大手回答が3月15日に出る

民間大手企業の集中回答が3月15日に出ました。記録的な物価上昇が続く中、どこまで賃上げが実現するかが焦点でした。組合要求に対して満額回答を含む引き上げが相次ぎました。

自動車では日産が月額1万2千円の賃上げなどで満額回答、トヨタは過去20年間で最高水準の賃上げで満額回答、ホンダは月額1万9千円の賃上げで満額回答でした。電機大手では日立と富士通は組合要求どおり月7千円の満額回答、東芝とNECはベア相当分として月額5千円に加え福利厚生で使えるポイント2千円分を付与と回答がありました。機械では三菱重工・川崎重工・IHIではベア相当の月額1万4千円の賃上げを満額回答がありました。

労使双方が、早い段階から賃上げの必要性を共有し、集中回答日前から、組合の要求に応じ、早期決着の動きがありました。満額回答や数十年ぶりという回答が相次ぎ、賃上げ率が約30年ぶりに3%を超えるとの予測も出ています。しかし、賃金が上がっても、物価の上昇に追いつかなければ、生活は苦しくなります。この勢いを大手に限らず、中小零細企業や非正規労働者に波及させていくことが必要です。

ロシアのウクライナ侵攻から1年 ウクライナに平和を！ 2. 24日比谷野音集会&デモ 1,000名の結集

小雨が降る中、2月24日に日比谷野外音楽堂に1,000名が結集しました。集会終了後は、銀座の街を「ロシアは侵略をやめろ」「ウクライナから撤退しろ」などとシュプレヒコールをあげながら、デモ行進しました。

プーチンが始めた戦争は、1年が経過しました。病院や学校、民間施設への無差別攻撃や虐殺を行い、犠牲者が増え続けています。原発も危険にさらされ、戦術核の使用も示唆しています。民間人は8千人が死亡。ロシア軍で4万から6万人、ウクライナ軍で1万から1万3千人が死亡したとされています。ウクライナを離れた人は、800万人以上だといえます。この1年間、ウクライナに対し、5千回近くのみ사일攻撃、3千5百回の空爆、ドローン（無人航空機）による攻撃も1千回近くあったそうです。

米欧は侵略後、ウクライナに軍事支援を行い、ロシアに経済制裁を行っています。しかし、経済制裁に加わるのは米欧や日本など40か国に止まり、グローバルサウスと呼ばれる途上国の多くは、ウクライナ支援に加わろうとしていません。

ロシアの侵略は世界経済にも大きな影響を及ぼしました。原油を始めとするエネルギーや鉱物の価格が高騰しました。世界的な物価高をもたらし、欧米ではインフレ率が10%前後にまで上昇しました。

2月23日国連総会は、ロシア軍に「即時、完全かつ無条件の撤退」を要求し、「ウクライナでの包括的、公正かつ永続的な平和」の必要性を強調する決議を193か国中141か国の賛成で採択しました。しかし、「武器供与や制裁は戦争を長引かせせる一因になり、苦しみを増やす」と欧米の軍事支援を批判し、条件なしの即時停戦や平和交渉を呼びかけたハンガリー代表の意見も一考に値します。

日本政府はウクライナ戦争に便乗して、東アジアの軍事的緊張をあおり、軍拡と改憲の動きを強めています。ウクライナ戦争に反対することはもちろん、一切の戦争に反対しよう。